

# 第43期 報告書

（ 平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで ）

徳島空港ビル株式会社

# 事 業 報 告

〔平成19年4月 1日から  
平成20年3月31日まで〕

## 1. 会社の現況に関する事項

### 1-1. 事業の経過及び成果

わが国の経済は、日銀短期経済観測（2008年3月）によりますと、企業景況感  
は業種・規模を問わず悪化しております。

消費で見ましても、原油価格の高騰により本年4月から相次いで食品など生活  
関連用品が値上げされたところでありまして、景気動向については慎重な予測が  
行われております。

航空業界で見ましても、燃料の高騰が航空事業者へも大きく影響しており、本  
年4月より国内線運賃が値上げされ、利用者離れが懸念されるところであります。

航空行政の動向ですが、「空港整備法及び航空法の一部改正」が行われる予定で  
あります。これは国内の空港整備事業が概成したことから、今後の空港のあり方、  
運営に関する基本方針を見直すことを目的とした改正であります。私ども空港ター  
ミナルビル事業者につきましても、空港ターミナルビルの適正な運営を確保す  
る仕組みを法律で規定し、国から指定された航空旅客取扱施設事業者（期限付き）  
としての位置付けがなされることとなります。

また、国有財産制度の見直しが行われ、現行では国有財産の使用許可により空  
港ターミナルビルを設置しておりますが、平成21年4月からは、国との土地賃  
貸借契約（期間設定）に基づく、新制度がスタートすることになっています。

次に旅客の動向ですが、全国の国内線実績は国交省統計で見ますと、平成18  
年度で9,697万人と、対前年度比較では248万人の増加となっておりますが、こ  
のうち羽田便利用者が6,216万人（国内線シェアの64.1%）と羽田空港への一極  
集中はますます顕著なものとなっております。

一方、当空港の年間旅客数実績ですが、平成19年度実績は対前年度△14,118  
人（1.6%）の減少で、858,743人となりました。四国島内でも松山、高知が高速  
バスの影響で大阪線などが減少しておりますが、本県でも高速バスが運行されて  
いる神戸空港の影響を少なからず受けている状況であります。

なお、路線毎の運航状況は、つぎのとおりであります。

- ①徳島－東京便は6往復12便運航し、776,198人で対前年度比△18,995人  
（2.38%）の減となりました。
- ②徳島－福岡便は2往復4便運航し、38,564人で対前年度比4,767人（14.10%）  
の増となりました。
- ③徳島－名古屋便は2往復4便運航し35,643人で対前年度より529人（1.50%）  
の微増となりました。
- ④徳島－札幌便は7月から8月までの2ヶ月の季節運航し7,200人で対前年度  
とほぼ同数となりました。

⑤チャーター便は、国際チャーター便が8便運航され1,138人となりました。

また、航空貨物の取扱量は3,840トンで、対前年度より△20トン(4.95%)減少しております。

このようなことから、第43期における歩みも大変厳しいものとなり、当期の売上高は440,055千円（対前期比4%減）となりましたが、税引き後当期純利益は48,348千円（対前期10%増）を確保することができました。

	売上高（千円）
1. 不動産事業	318,135
2. 直営食堂事業	71,413
3. 付帯事業	50,507
合 計	440,055

#### 1-2. 直前三事業年度の財産及び損益の状況

期 別 区 分	第40期 (平成16年度)	第41期 (平成17年度)	第42期 (平成18年度)	第43期 (当事業年度)
売 上 高 (千円)	515,609	502,340	458,109	440,055
当期利益 (千円)	60,624	59,729	44,122	48,348
1株当たりの当期利益 (円)	12,630	12,444	9,192	10,073
総 資 産 (千円)	2,036,779	1,992,018	1,928,437	1,892,524

#### 1-3. 対処すべき事項

##### (1) 経営方針

当期事業の成果に見られるように、営業環境は依然厳しい状況ではありますが、来期におきましても当社の使命を果たすべく安定した経営に取り組んで参ります。

##### (2) 徳島空港新ターミナル移転事業の取り組み

平成13年度に着手された徳島空港拡張整備事業（滑走路2,500m及び新ターミナル地域整備）の完成、供用開始に向けた新旅客ビル及び新貨物ビルの建設について、現在、設計業務に着手しているところであり、本年9月実施設計完了、新ターミナル地域への設置申請（航空局への手続き）等の諸手続を経まして、年内には新旅客ビルの建設に着手したいところであります。

#### 1-4. 主要な事業の内容

##### (1) 主な事業

- ①空港ターミナルビル（PTB、CTB等）の貸室業
- ②食堂の経営
- ③広告業
- ④その他定款に定めた事業

#### 1-5. 主要な営業所及び使用人の状況

##### (1) 主要な営業所

本社 徳島県板野郡松茂町満穂字満穂開拓473番地の1

##### 営業面積

区 分	延 面 積 (㎡)
1) 旅客ビル	8,638.05
2) 貨物ビル	1,300.52
3) 油脂庫	20.00
計	9,958.57

##### (2) 空港利用状況

乗り入れ定期航空会社  
株式会社 日本航空インターナショナル  
全日本空輸株式会社  
日本エアコミューター株式会社

##### (3) 路線及び便数

3 路線 10 往復便  
徳島～東京線 6 往復 12 便  
徳島～名古屋線 2 往復 4 便  
徳島～福岡線 2 往復 4 便

##### (4) 入居者

###### (旅客ビル)

航空会社 2 社  
レストラン 2 社  
売店 4 社  
警備会社 1 社  
徳島北警察署空港派出所 1 機関

###### (貨物ビル)

航空会社 1 社  
航空貨物取扱代理店 2 社

## (5) 使用人の状況

		前年度末	当年度末
従業員数		6人	6人
	男子	3人	3人
	女子	3人	3人
平均年齢		40才	41才
	男子	41才	42才
	女子	39才	40才
平均勤続年数		15年2ヶ月	16年2ヶ月
	男子	11年	12年
	女子	19年4ヶ月	20年4ヶ月
平均給与月額		233千円	236千円
	男子	250千円	253千円
	女子	217千円	219千円

- (注) 1. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額はそれぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 平均給与月額は3月中の平均給与月額であります。

## 1-6. 主要な借入先及び借入額

(千円)

借入先	期末借入金残高
日本政策投資銀行	132,800
株式会社阿波銀行	100,200
株式会社四国銀行	66,800
株式会社徳島銀行	50,100
徳島信用金庫	16,700
合計	366,600

2. 株式に関する事

- (1) 資本の額 480,000千円  
 (2) 発行可能株式総数 10,000株  
 (3) 発行済株式の総数 4,800株  
 (4) 当事業年度末の株主数 36名  
 (5) 大株主（上位7名）

大株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況
	持株数（株）	持株比率（％）	持株数（株）
徳島県	1,440	30.00	—
株式会社日本航空インターナショナル	1,200	25.00	—
日本政策投資銀行	860	17.92	—
株式会社阿波銀行	240	5.00	—
株式会社四国銀行	180	3.75	—
株式会社徳島銀行	120	2.50	—
徳島バス株式会社	90	1.88	—

(注) 1. 持株比率は小数点第3位以下を切り捨てております。

3. 会社役員に関する事項

3-1 取締役及び監査役の状況

地位	氏名	担当・他の法人等の代表状況等
代表取締役社長	野田 浩一郎	
取締役	板野 正幹	
〃	朝日 満夫	(株)四国銀行 常務取締役
〃	上田 悟	徳島県 県土整備部副理事
〃	大澤 寛樹	日本政策投資銀行 四国支店長
〃	柿内 慎市	(株)徳島銀行 代表取締役頭取
〃	小松 喬一	(株)大塚製薬工場 代表取締役会長
〃	白川 正	(株)日本航空インターナショナル 徳島支店長
〃	富樫 修三	徳島バス(株) 代表取締役常務
〃	広瀬 憲発	松茂町長
〃	布川 嘉樹	富士ファニチア(株) 代表取締役会長
〃	森 莊太郎	阿波銀リース(株) 代表取締役社長
監査役	勝野 同	徳島市 経済部長

3-2 取締役、監査役ごとの報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款または株主総会決議に基づく報酬の額	11	16,825	1	150	12	16,975	株主総会の決議による限度額 (平成2年6月26日改訂) 取締役 18,000 監査役 1,000
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	350	-	-	1	350	
計		17,175		150		17,325	

## 貸借対照表

平成20年3月31日

第43期

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	912,072,187	流動負債	156,832,100
現金・預金	897,427,350	買掛金	34,125
未収入金	9,703,531	未払金	15,894,916
商品	114,652	未払費用	150,269
前払費用	2,094,909	預り金	1,563,978
仮払金	179,897	前受金	21,693,079
立替金	47,700	1年内返済長期借入金	91,200,000
繰延税金資産	2,540,148	賞与引当金	2,306,833
貸倒引当金	△36,000	未払法人税等	20,172,800
		未払消費税等	3,816,100
固定資産	980,451,597		
(有形固定資産)	974,861,278	固定負債	316,091,480
建物	931,658,905	長期借入金	275,400,000
構築物	7,949,864	預り敷金	27,424,398
機械装置	16,750,292	退職給付引当金	13,267,082
車両運搬具	479,126		
器具備品	4,485,724	負債合計	472,923,580
絵画等	1,600,000		
建設仮勘定	11,937,367		
		純資産の部	
(無形固定資産)	97,035	科目	金額
電話加入権	97,035	株主資本	1,419,600,204
(投資その他の資産)	5,493,284	資本金	480,000,000
繰延税金資産	5,393,284	資本金	480,000,000
その他の有価証券	100,000	利益剰余金	939,600,204
		別途積立金	795,000,000
		繰越利益剰余金	144,600,204
		純資産合計	1,419,600,204
合計	1,892,523,784	合計	1,892,523,784



## 損 益 計 算 書

自. 平成19年 4月 1日

至. 平成20年 3月31日

第43期

(単位:円)

科 目	金	額
売 上 高		440,054,773
1. 不動産事業収入	318,134,613	
①貸 室 収 入	131,239,397	
②食堂売店家賃収入	43,185,879	
③管 理 収 入	123,375,897	
④設 備 使 用 料 収 入	20,333,440	
2. 直営食堂収入	71,413,373	
3. 付帯事業収入	50,506,787	
①ラウンジ売上収入	5,507,664	
②送迎デッキ入場料収入	1,652,285	
③広 告 料 収 入	38,228,174	
④手 数 料 収 入	4,807,025	
⑤そ の 他 収 入	311,639	
売 上 原 価		63,807,235
①直 営 委 託 費	63,728,775	
②付 帯 事 業 原 価	78,460	
売 上 総 利 益		376,247,538
販売費・一般管理費		300,570,159
①一 般 管 理 費	211,819,388	
②諸 税	15,580,810	
③減 価 償 却 費	73,169,961	
營 業 利 益		75,677,379
營 業 外 収 益		16,824,884
受 取 利 息	2,705,772	
そ の 他 の 収 益	14,119,112	
營 業 外 費 用		10,266,528
支 払 利 息	10,260,744	
雑 損 失	5,784	
経 常 利 益		82,235,735
特 別 利 益		36,000
貸倒引当金戻入額	36,000	
特 別 損 失		350,000
役員退職慰労金	350,000	
税 引 き 前 当 期 純 利 益		81,921,735
法人税、住民税及び事業税		35,144,825
法 人 税 等 調 整 額		△1,571,272
当 期 純 利 益		48,348,182

## 株主資本等変動計算書

自. 平成19年4月 1日  
至. 平成20年3月31日

(単位：円)

	株主資本					純資産の部
	資本金	利益剰余金			株主資本	
		その他利益剰余金		利益剰余金		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	480,000,000	795,000,000	96,252,022	891,252,022	1,371,252,022	1,371,252,022
当期変動額						
別途積立金の積立						
当期純損益金			48,348,182	48,348,182	48,348,182	48,348,182
当期変動額合計			48,348,182	48,348,182	48,348,182	48,348,182
当期末残高	480,000,000	795,000,000	144,600,204	939,600,204	1,419,600,204	1,419,600,204

## 注 記 表

徳島空港ビル株式会社

平成20年3月31日現在

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### (1)資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価基準及び評価方法  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ②棚卸資産の評価基準及び評価方法  
最終仕入れ価格法による原価法

#### (2)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：定率法  
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

#### (3)引当金の計上基準

貸倒引当金：売上債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金：従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、12年による按分額を当該年数にわたって費用処理をしております。

#### (4)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ①リース会計の処理方法  
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められる物以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ②消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (1) 売上原価の範囲の変更

当事業年度より直営食堂の業務委託料を一般管理費より売上原価に計上しております。これにより従来と比較して、売上原価が63,729千円増加し、一般管理費が63,729千円減少しております。

(2) 有形固定資産の減価償却方法の変更

当事業年度より平成19年度の法人税法改正により有形固定資産については定率法を使用しております。但し、建物（建物附属設備を除く）は定額法であります。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式

普通株式	前期末	4,800株
	当期末	4,800株

# 監査報告書

平成20年5月30日

徳島空港ビル株式会社  
代表取締役社長 野田浩一郎 殿

監査役 勝野 同 印

このことについては、平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度における取締役の職務の執行を監査するため、取締役会等の重要な会議に出席するほか、取締役から事業報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び計算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

1. 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、貸借対照表及び損益計算書の記載と合致しているものと認めます。
2. 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
3. 事業報告書は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認めます。
4. 計算書類の承認に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
5. 取締役の職務遂行に関する不正の行為、又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上